令和元年度（平成31年度）
沖縄県介護保険広域連合
主要な施策の成果説明書

沖縄県介護保険広域連合

目　次

１ 一般会計に関する説明 ・・・・・・・・・・ 1

（１）総務管理業務 ・・・・・・・・・・ 3
（２）賦課徴収業務 ・・・・・・・・・・ 6
（３）要介護認定業務 ・・・・・・・・・・ 9
（４）給付管理業務 ・・・・・・・・・・ 10
（５）事業者指定等業務 ・・・・・・・・・・ 12
（６）低所得者対策業務 ・・・・・・・・・・ 14
（７）趣旨普及業務 ・・・・・・・・・・ 15
（８）離島等支援業務 ・・・・・・・・・・ 17
（９）障害支援区分審査会業務 ・・・・・・・・・・ 18
（10）地域支援業務 ・・・・・・・・・・ 19

2 特別会計に関する説明 ・・・・・・・・・・ 21

（１）保険給付業務 ・・・・・・・・・・ 23
（２）地域支援業務 ・・・・・・・・・・ 25
（３）介護給付等費用適正化業務 ・・・・・・・・・・ 27
（４）保険料賦課徴収収納業務 ・・・・・・・・・・ 29

一般会計に関する説明

一般会計については、介護保険に関する事業を「2款　総務費」に予算措置し、各事業に取り組んでまいりました。

その中の、総務管理業務、賦課徴収業務、調査認定業務、給付管理業務、低所得者対策業務、趣旨普及業務、離島等支援事業、障害支援区分認定等事業、地域支援事業の主要な施策について、項目毎に成果説明をいたします。

1	総務管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城朝敏
		担当係名	総務係
		担当係長	金城裕樹
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

構成市町村との連携強化及び職員の資質向上を図ります。

2.事業内容

①構成市町村との連携強化を図るため各種会議を開催します。
・構成市町村介護保険担当課長会議（担当課長）
・運営会議（市町村長）
②職員の資質向上の為の取り組み
・新派遣職員オリエンテーション
・全職員を対象とした人事評価の実施

3.事業の成果

主な会議実施概要

構成市町村担当課長会議

開催期日	5/17（第1回）	7/19（第2回）	11/ 1（第3回）
	1/23（第4回）		

運営会議

開催期日	7/26（第1回）	1/28（第2回）	

新派遣職員オリエンテーション

開催期日	4/5		

人事評価

	実施内容	前期	後期
実施期日	面談、目標の設定	4/1～4/27	10/1～10/21
	職務遂行、職務行動等記録	4/1～9/30	10/1～3/31
	自己申告、評価、フィードバック	9/1～9/30	3/1～3/31

4.改善点・課題等

・各会議について、会議資料の提出遅れや、修正等が多々見られたため、事前の資料配布が適正に行えるよう、内部の提出期限徹底及び内容確認が必要です。
・人事評価については本年度より行っていますが、まだまだ手探りなところがあるため、人事評価体制の充実を図る必要があります。

1	総務管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真貴嗣
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

事業に関する会議を開催し、また監査委員の報酬等、運営に必要な経費を管理します。

2.事業内容

①主な会議実施概要
　広域連合の運営や、計画等の業務執行に必要な会議を開催します。
②運営に必要な費用の確保
　運営に必要な費用を管理します。
　・各種事業執行にあたり必要となる報酬や消耗品等

3.事業の成果

①主な会議実施概要

（監査事務局）

例月出納検査

開催期日	04/26（04月期）	05/24（05月期）	06/28（06月期）
	07/26（07月期）	08/23（08月期）	09/30（09月期）
	10/25（10月期）	11/22（11月期）	12/25（12月期）
	01/24（01月期）	02/28（02月期）	03/27（03月期）

決算審査

開催期日	令和元年7月1日～7月2日

定例監査

開催期日	02/27

（企画係）

事業計画策定事業関連

	幹事会	策定委員会
開催期日	07/19（第1回）	12/13
	11/01（第2回）	
	01/23（第3回）	

地域支援事業関連

	運営協議会	構成市町村ヒアリング
開催期日	10/30（第1回）	保険者機能強化推進交付金（インセンティブ交付金）の指標と採点について 訪問日：　令和元年12月23日 訪問先：　北大東村
	03/18（第2回）	

広報誌作成協議会

開催期日	05/17（第1回）	07/19（第2回）	11/01（第3回）
	01/23（第4回）	01/31（臨時会）	

次のページへ続く

1	総務管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真貴嗣
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

前ページの続き

3.事業の成果

②運営に必要な費用の確保
（人件費）
（監査事務局）
　監査委員報酬
　　委員報酬　　216,000円

4.改善点・課題等

（監査事務局）
・国主導の監査規程の見直しの動きがあり、当団体ではすでに整備されておりますが、内容の検証を行い必要に応じて部分改定等を検討してまいります。
（企画財政係）
・内容の充実と見やすさを考え、主要施策成果説明書の説明様式の見直しに着手、今回より新様式を用いております。今後も改善を図ってまいります。

2	賦課徴収業務	担当課名	会計課
		担当課長	野原学
		担当係名	賦課徴収係
		担当係長	山城平
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険事業に要するさまざまな費用(財政安定化基金拠出金の納付に要する費用を含む。)に充てるために保険料を徴収しています。

関連法:
・介護保険法　第129条
・介護保険法施行令　第38条
・沖縄県介護保険広域連合介護保険条例　第7条

2.事業内容

1　保険料徴収業務
（1） 普通徴収
現年度分及び滞納繰越分の保険料を、納付書、口座振替及び臨戸訪問にて徴収します。
（2） 特別徴収
年金受給者のうち条件を満たす者について、年金保険者により支給年金額から保険料を徴収します。

2　普及啓発業務
介護保険制度及び保険料の納付について周知するため、納入通知書にパンフレットを同封します。
また、広域連合HPにて、必要に応じ情報提供を行っています。

3　低所得者対策業務
低所得者対策の一環として、介護保険料の徴収猶予及び減免を行っています。

4　預金口座の差押業務
収入が一定程度あるにもかかわらず介護保険料の未納が続く被保険者に対し、預金口座の差押えについて予告を通知し、それでも納付の意思を示さない場合に預金口座の差押えを実施しています。

3.事業の成果

1　保険料徴収業務
（1） 普通徴収
現年度分普通徴収保険料及び滞納繰越分保険料の徴収業務については、納期限毎の督促状送付（年間49,842件）及び年2回の催告状送付（年間10,512件）を実施しました。
また、毎月の年齢到達予定者への通知（誕生月の2か月前）については、介護保険制度への周知と保険料納付への理解度向上のためパンフレットとあわせて通知書を送付しました。

納入通知書には口座振替依頼書となるページを用意し、口座振替を希望する被保険者が利用できるよう用意しています。口座振替に関する問い合わせ等があった場合は、納入通知書に口座振替依頼書が付いている旨説明し、活用していました。

介護保険料の徴収及び制度の説明を主業務とした徴収員を配置し、各家庭を訪問しながら制度説明、徴収業務を実施しています。具体的には滞納繰越分・現年度分保険料の徴収、介護保険制度の説明、口座振替の勧奨等を行い、納付が厳しい被保険者に対しては分割納付による納付勧奨等を行いました。

徴収員が配置されていない離島町村には、賦課徴収係員が直接訪問して納付勧奨や節度説明を行いました。（年1回、離島8町村で実施）

次のページへ続く

2	賦課徴収業務	担当課名	会計課
		担当課長	野原学
		担当係名	賦課徴収係
		担当係長	山城平
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

前ページの続き

3.事業の成果

1　保険料徴収業務

（1） 普通徴収

年度	督促状送付件数（件）	催告状送付件数（件）
平成29年度	43,232	9,410
平成30年度	42,365	9,562
令和元年度	49,842	10,512

（2） 特別徴収

年金支給額から直接天引きにより保険料を納付する特別徴収調定額は、令和元年度調定額全体の83.15%となる6,459,908,551円（収入額6,459,908,551円、収納率100%）でした。

特別徴収に係る事務において、対象者決定等のデータ処理は日本年金機構、沖縄県国民健康保険団体連合会及び構成市町村と処理を経由する関係者が多いため、毎月の処理を注意深く行いました。

2　普及啓発業務

普通徴収の納入通知書にパンフレットを同封し、介護保険制度への周知や保険料の納付勧奨を行いました。
構成市町村の広報誌に対し、介護保険料の納付について記事の掲載を依頼しました。
広域連合HPにて、保険料の納付について記事を掲載しました。

3　低所得者対策業務

低所得者対策の一環として実施している介護保険料の減免について、令和元年度の実績は申請件数21件、承認14件（昨年度からの継続含む）、非承認4件、取下げ2件、保留1件（関係書類提出待ち）となっています。
介護保険料の減免制度は、保険料の納付が困難となった被保険者への負担軽減と給付制限等の回避という面から、介護保険事業の推進に寄与しています。

4　介護保険料の徴収率

令和元年度の介護保険料調定額は、特別徴収6,459,908,551円、普通徴収937,917,126円、合計7,397,825,677円でした。収納額は特別会計6,459,908,551円、普通徴収740,572,913円、合計7,200,481,464円となり、徴収率は、97.33%（特別徴収100%、普通徴収78.96%）となりました。

滞納繰越分普通徴収保険料は、調定額370,383,292円、収入額44,846,798円、徴収率12.11%でした。
滞納繰越分普通徴収保険料を合わせた全体の徴収率は93.27%でした。
平成30年度と比較すると0.04%の低下となりますが、平成29年度に比較して0.78%向上しており、全体としては向上傾向にあります。

5　預金口座差押業務

令和元年度中の預金口座差押えは合計で8件、金額として105,579円となりました。
対象者12人に予告通知兼催告書を送付し、実施率66.66%となりました。

次のページへ続く

2	賦課徴収業務	担当課名	会計課
		担当課長	野原学
		担当係名	賦課徴収係
		担当係長	山城平
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

前ページの続き

4.改善点・課題等

① 徴収業務の状況
特別徴収の安定的な運用のため、関係団体との連携を今後とも注意深く行っていきます。
現年度分普通徴収保険料と、滞納繰越分普通徴収保険料の均衡した徴収率向上に向けて課題の整理、具体策の検討等を行っていきます。

② 預金口座差押業務について、より効果のある実施内容となるよう検討していきます。

3	要介護認定業務	担当課名	認定課
		担当課長	與那覇準
		担当係名	認定係
		担当係長	伊波裕貴
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険の根幹である要介護認定に係る認定調査及び認定審査の適正化を推進することで、介護を必要とする被保険者への介護サービス等につなげるとともに、更なる介護保険制度の適正な運営に資する。

2.事業内容

①認定調査
被保険者からの申請に基づき、要介護認定調査を行う。
②認定審査
介護を必要とする被保険者が、適正なサービスを受けられるよう審査判定を行う。

3.事業の成果

①認定調査の適正化
認定調査の適正化については、認定調査の平準化・適正化を推進するため、認定調査員のeラーニング及び独自研修に取り組み、調査員間でのばらつきがないようスキルアップに努めました。また、認定調査における安全・確実な調査を実施するため、訪問調査時交通事故ゼロを目標に、全調査員を対象に交通安全講習会、横断歩道マナーアップ、交通安全3分間トレーニングに取り組みました。令和元年度の認定調査件数は、令和元年度は15,671件で前年度と比べて543件減少しました。

（認定件数）

年度	北部事務所	中部事務所	南部事務所	合計件数
平成29年度	2,898	4,647	8,656	16,201
平成30年度	3,106	4,608	8,500	16,214
令和元年度	3,056	4,534	8,081	15,671

②認定審査の適正化
認定審査の適正化については、審査員の研修会を実施しスキルアップを図りました。また、認定遅延対策の取り組みは、審査会待ち対策として各事務所単位の審査の割り当てではなく、3事務所で連携し割り振りを行い審査会待ちの平準化を図っています。

（審査会回数）

年度	北部事務所	中部事務所	南部事務所	合計回数
平成29年度	126	176	230	532
平成30年度	124	179	235	538
令和元年度	125	177	230	532

4.改善点・課題等

認定調査の適正化については、調査員が嘱託員から会計年度職員へ移行し勤務体制が変わったことから、令和2年度における勤務と調査の実績を評価し、調査遅延の因子の分析を行い必要に応じ改善を実施します。
審査会の適正化については、審査員の研修受講を継続するとともに、審査会の弾力的運用を継続推進し認定遅延解消につなげます。

4	給付管理業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城善則
		担当係名	給付係
		担当係長	與那覇　祥一
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険法に基づき、介護保険サービスの審査や負担割合証の交付、負担限度額の認定等を行い、適正な介護サービスの給付を行うことを目的としています。

2.事業内容

①償還払いの審査
高額介護サービス費等の償還払いについて、被保険者からの申請に基づいて審査及び支給決定を行います。

②負担割合証の交付
要介護・要支援の認定を受けている被保険者や介護予防・日常生活支援総合事業の対象となっている被保険者に対し、負担割合証を交付します。

③負担限度額認定
低所得の被保険者が、施設サービスや短期入所サービスを利用した際に、食費や居住費（滞在費）について軽減を受けられる制度です。負担限度額認定申請のあった被保険者について審査を行い、負担限度額認定を行います。

3.事業の成果

高額介護サービス費等の償還払いを中心に、支給申請書の審査及び支給決定事務を行いました。また、負担割合証の交付や負担限度額認定の業務等を行い、適正な事務運営に努めました。

①償還払いの審査

年度	サービス名称	実績件数（件）
平成30年度	高額介護サービス費	60,087
	高額医療合算介護サービス費	2,008
	住宅改修費	927
	福祉用具購入費	1,047
令和元年度	高額介護サービス費	61,656
	高額医療合算介護サービス費	2,045
	住宅改修費	984
	福祉用具購入費	1,213

②負担割合証の交付

年度	交付件数
平成30年度	22,266
令和元年度	22,745

②負担限度額認定

年度	申請件数	承認件数
平成30年度	5,025	4,782
令和元年度	5,063	4,873

次のページへ続く

4	給付管理業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城善則
		担当係名	給付係
		担当係長	與那覇　祥一
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

前ページの続き

4.改善点・課題等

①償還払いの審査
　償還払いによる介護保険給付を受けるためには、被保険者からの申請が必要ですが、高額介護サービス等で未申請が見受けられます。申請漏れが生じないよう、被保険者やケアマネジャーに対しての周知を強化します。

②負担割合証の交付
　負担割合証の交付について、紛失による再交付が多く発生しています。被保険者や介護支援専門員、介護サービス事業所に対して交付時期の周知を図るなど、再交付件数の減少に努めます。

③負担限度額認定
　低所得の被保険者が施設サービスや短期入所サービスを利用する際に、負担限度額認定の申請漏れが生じないよう、制度の周知に努めます。

5	事業者指定等業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城善則
		担当係名	指導係
		担当係長	新垣光信
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

高齢者が、中重度の要介護状態となった場合においても可能な限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるよう、地域の実情やニーズに応じて地域密着型サービス事業所の指定及び指導監督を行い、サービス提供体制基盤の整備を促進するとともに、サービスの質の確保及び向上を図ります。

2.事業内容

（1）事業所の指定に関する業務
地域密着型サービス及び居宅介護支援事業の指定、更新、変更等に関する業務。
①地域密着型サービス事業所指定の公募
②地域密着型サービス運営委員会

（2）事業所の実地指導及び集団指導に関する業務
①実地指導（地域密着型サービス事業所を訪問し、人員基準及び運営基準等を確認及び指導、助言を行う。）
②集団指導（介護保険事業者に周知徹底させることを目的として、講習等の方法で実施するもの。）

3.事業の成果

（1）事業所の指定に関する業務
地域密着型サービス事業所の公募を年3回（5月、9月、1月）実施したが、事業者からの応募が無く、新規指定は0件でした。指定事業所の定員変更に係る意見聴取及び指定更新事業所の報告をするため、地域密着型サービス運営委員会を2回（令和元年7月24日、令和元年11月13日）開催しました。

平成30年度	新規指定	5	西原町・八重瀬町
			今帰仁村・金武町
			北中城村
	指定更新	10	伊江村・南城市
			本部町（2ヵ所）
			金武町・久米島町
			宜野座村・北谷町
			八重瀬町・西原町
令和元年度	新規指定	0	応募なし
	定員変更	2	本部町・南風原町
	指定更新	23	国頭村・今帰仁村・本部町
			宜野座村・金武町（2ヵ所）
			読谷村（4ヵ所）・嘉手納町
			北谷町（2ヵ所）・中城村（2ヵ所）
			与那原町・南風原町
			八重瀬町（2ヵ所）・豊見城市
			南城市（3ヵ所）

次のページへ続く

5	事業者指定等業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城善則
		担当係名	指導係
		担当係長	新垣光信
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

前ページの続き

3.事業の成果

（2）事業所の実地指導及び集団指導に関する業務
令和元年度実施計画を作成し、計画的に実地指導及び集団指導を実施しました。

実地指導

平成30年度	地域密着型サービス事業所	27　事業所
	居宅介護支援事業所	21　事業所
令和元年度	地域密着型サービス事業所	27　事業所
	居宅介護支援事業所	54　事業所

集団指導

平成30年度	地域密着型サービス事業所	1 回
	居宅介護支援事業所	1 回
令和元年度	地域密着型サービス事業所	1 回
	居宅介護支援事業所	1 回

4.改善点・課題等

（1）事業所の指定に関する業務
事業者の応募がない状況が続いているため、構成市町村の協力のもと、公募の周知を強化し基盤整備の促進を図ります。

（2）事業所の実地指導及び集団指導に関する業務
離島における実地指導について、天候や事業所の都合により実施できず書類を取寄せ対応しました。実地指導が計画的に実施できるよう、スケジュールの見直し及び予備日の設定等を行い取り組みます。

6	低所得者対策業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城善則
		担当係名	給付係
		担当係長	與那覇祥一
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

所得が低く特に生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等がその社会的役割から、利用者負担の一部を軽減する事により、介護保険サービスの利用促進を図る事を目的としています。

2.事業内容

①社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業
所得が低く特に生計が困難である者に対して利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等に対して、補助金を交付します。

②離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業
離島等地域では、訪問介護等のサービスで15%相当の特別地域加算が行われており、利用者負担が増額となりますが、離島等地域以外の利用者との負担の均衡を図る観点から、社会福祉法人等が利用者負担の一部を軽減しています。広域連合では、利用者負担を軽減した社会福祉法人等に対して、補助金を交付します。

3.事業の成果

①社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業
広域連合では、事業を実施した社会福祉法人へ補助金を交付し、利用者の負担軽減に努めました。

年度	実施法人数	対象者数	実績額（円）
平成29年度	20	191	8,543,506
平成30年度	26	120	6,676,467
令和元年度	26	138	7,088,641

②離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業
広域連合では、事業を実施した社会福祉法人へ補助金を交付し、利用者の負担軽減に努めました。

年度	実施法人数	利用人数（延べ）	実績額（円）
平成29年度	3	431	73,118
平成30年度	3	374	61,933
令和元年度	3	360	76,534

4.改善点・課題等

①社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業
事業未実施法人に対して未実施の理由を調査した上で、未実施法人のうち5法人に対して実施を依頼しました。引き続き、事業実施法人の拡充に努めます。また、事業についての周知が不足していることから、被保険者やその家族、介護支援専門員、サービス提供事業所に対して事業の周知に努めます。

②離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業
事業を実施していない社会福祉法人があることから、事業実施法人の拡充に努めます。

7	趣旨普及業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真貴嗣
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険制度について構成市町村民のみなさまの理解を促します。また保険料徴収の意義や介護予防対策について周知を行うことで高齢者の健康への関心を高めます。

2.事業内容

①広報誌作成協議会
事業目標達成のため、対象全世帯に向けて広報誌を発行します。

②ホームページリニューアル事業
広域連合や実施事業の紹介のほか、介護保険に関連するさまざまな情報提供のため、ホームページを設置しておりますが、現ホームページは公開から時間が経過し、課題が多く発生していることから、リニューアルを検討します。

③介護の日
事業目標達成のため、介護の日（11月11日）の構成市町村の事業実施を支援します。

3.事業の成果

事業目標達成のため、広報誌やホームページを媒体とした広報活動や、介護の日（11月11日）の構成市町村の事業実施を支援しました。

①広報誌作成協議会
広報誌作成協議会を設置し、委員からの意見をもって広報誌を編集・制作しました。
今年度より年2回発刊する事こととし、構成市町村に全戸配布することで介護に関する普及啓発を行いました。

単位：件

年度	構成市町村への配布件数	備考
平成29年度	149,500	広報誌第14号（04月発行）
平成30年度	166,900	広報誌第15号（01月発行）
令和元年度	167,900	広報誌第16号（09月発行）
	168,800	広報誌第17号（03月発行）

②ホームページリニューアル事業
現ホームページの課題を洗い出し、ホームページのリニューアルを実施することが決定しました。
リニューアルにあたっては、親しみやすさやわかりやすさを向上させることを目標に、作成要領や仕様書等を作成、プロポ―ザルをもって委託候補事業者を選定し、次年度のリニューアル作業実施に備えました。

③介護の日
「介護の日」について、構成市町村より意見を頂き、用品を決めています。構成市町村への聞き取りの結果、手軽に手に取ることができ、以後年間を通して配布できることによるPR性の高さから、昨年同様ポケットティッシュを「介護の日」用品として配布いたしました。また構成市町村の追加要望に応えるため、広域でも一定量を保管し、必要に応じて対応しました。

次のページへ続く

7	趣旨普及業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真貴嗣
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

前ページの続き

3.事業の成果

（ポケットティッシュ発注・配布数）

配布数 R元.11.11現在	14,250
発注数	15,000

また今年度より、介護の日に構成市町村で掲示を行ってもらうことを目的に、介護保険広域連合においてオリジナルポスターを制作しました。

4.改善点・課題等

①広報誌作成協議会
よりPR性の高い広報誌を目指し、令和元年度より、従来の年1回から年2回発行へ変更しました。
②ホームページリニューアル事業
リニューアル作業の次年度実施を控え、委託事業者を選定しました。
③介護の日
介護の日用としてポスターを制作、構成市町村で掲示を行い介護保険事業のPRを行いました。

8	離島等支援業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城善則
		担当係名	給付係
		担当係長	與那覇祥一
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

離島等市町村に、介護サービス事業者が渡航して提供した介護サービス、並びに被保険者が渡航して利用した通所サービス及び短期入所サービスに係る渡航経費を支給することにより、離島等市町村における介護サービス提供の円滑な実施を図ることを目的とします。

2.事業内容

離島等における介護サービスの確保を推進するため、本島から離島に渡航してサービスを提供した事業者に対して、交通費や宿泊費等を支給し、離島等地域において介護保険サービスの利用がしやすい環境づくりに努めます。

3.事業の成果

令和元年度は新たに南城市（久高島）で住宅改修、渡嘉敷村と粟国村で訪問リハビリテーション、南大東村で福祉用具貸与が提供されるなど、離島等地域における居宅サービスの充実に努めました。

年度	サービス名	利用人数（延べ）	費用（円）
平成29年度	訪問介護	358	352,920
	訪問リハビリテーション	24	57,160
	福祉用具貸与	68	354,630
	福祉用具購入	0	0
	居宅介護支援	400	1,052,620
	住宅改修	4	36,990
	訪問看護	328	695,320
	合　計	1,182	2,549,640
平成30年度	訪問介護	246	368,040
	訪問リハビリテーション	21	68,110
	福祉用具貸与	112	410,290
	福祉用具購入	3	23,000
	居宅介護支援	734	2,240,989
	住宅改修	11	216,630
	訪問看護	619	1,139,790
	合　計	1,746	4,466,849
令和元年度	訪問介護	209	253,200
	訪問リハビリテーション	177	634,170
	福祉用具貸与	169	693,100
	福祉用具購入	0	0
	居宅介護支援	944	3,144,870
	住宅改修	11	154,230
	訪問看護	627	1,045,690
	合　計	2,137	5,925,260

4.改善点・課題等

離島等地域における居宅サービスの充実を図るため、引き続き、実施サービス数の拡充に努めます。

9	障害支援区分審査会業務	担当課名	認定課
		担当課長	與那覇準
		担当係名	認定係
		担当係長	伊波裕貴
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

身体、知的、精神の各分野の学識経験者から構成された審査会を設置し、障害支援区分に関する審査判定を行い、障害福祉サービスの適正な支給につなげる。また事業主体である市町村の介護給付の支給を支援するため協働、連携し効率的な業務運営に努める。

①障害支援区分審査会

障がい者の実情に通じた者のうちから、障害保健福祉の学識経験を有し、中立かつ公正な立場で審査が行える者で審査会を構成します。また、委員を県主催の研修会等へ派遣し、公平かつ適正な審査判定を行い、審査会の安定運営に努めています。

②障害支援区分審査判定(二次判定)

障害者自立支援法に定める介護給付費等の支給に関する、障害支援区分の審査及び判定を行います。

③支給要否決定への意見

市町村が障害福祉サービスの支給要否決定の判断に迷った場合に、審査会に依頼し審査会委員の専門的視点から意見を求めることができます。

3.事業の成果

○障害支援区分審査会

（認定件数）　　単位:人・回・件

年度	審査委員数	審査会回数	判定件数
平成29年度	23	50	1,125
平成30年度	23	49	979
令和元年度	23	49	985

4.改善点・課題等

審査会は身体、知的、精神の各分野から均等に配慮した委員の構成が必要であるが、学識経験を持つ委員の確保がこれからの課題である。

10	地域支援業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真貴嗣
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

地域の実情に応じて実施する、地域支援事業の執行を推進することを目標に、情報共有や連絡を目的として会議等を実施します。

2.事業内容

①地域支援事業運営協議会

地域支援事業の円滑かつ適正な推進を図るため、地域支援事業運営協議会を設置し、事業進捗状況や地域包括支援センターの人員配置基準等について会議を行います。

②構成市町村ヒアリング

地域支援事業の進捗状況や地域包括支援センターの運営状況の把握等を行うことを目的に、構成市町村ヒアリングを行います。

③利用者の負担軽減（高額介護サービス費事業）

利用者が自身のサービス利用において、限度額を越えた払戻し分について「高額介護サービス費相当事業等」の通知を行います。

3.事業の成果

①地域支援事業運営協議会

地域支援事業運営協議会は毎年2～3回開催しており、令和元年度は2回開催しました。委員への報告や、それに伴う貴重な意見などにより、構成市町村の地域支援事業の円滑かつ適正な推進に寄与しています。

（開催実績）

	主な議題	備考
開催期日	10月30日（第1回） ○ 平成30年度の実績報告について ○ 介護予防給付事業に係るマネジメント業務一部委託の居宅介護支援事業所について	（人数） 委員：9名
	03月18日（第2回） ○ 令和2年度地域支援事業計画について ○ 豊見城市地域包括支援センターの外部委託について ○ 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の一部を委託する居宅介護 ○ 地域支援事業推進員の募集について	

次のページへ続く

10	地域支援業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真貴嗣
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

前ページの続き

3.事業の成果

②構成市町村ヒアリング
　6月から9月の間に、29の全構成市町村を訪問し、ヒアリングを実施しました。地域支援事業の進捗状況及び地域包括支援センターの運営状況の把握による構成市町村担当者の疑義の解消に努め、併せてインセンティブ交付金の活用についての意見聴取や、構成市町村によっては均一賦課実施を背景とした現状確認等も行いました。

ヒアリングの内容	①地域支援事業について ②保険者機能強化推進交付金（インセンティブ交付金）について ③介護保険料の均一賦課に向けた格差是正における取り組み等について ④その他	
開催期日	06/12：粟国村	06/17：今帰仁村
	06/18：渡名喜村	06/20：大宜味村
	06/25：伊是名村	06/26：伊平屋村
	07/04：恩納村	07/05：座間味村
	07/09：中城村・北中城村	07/11：豊見城市
	07/22：南風原町・南城市	07/23：東村・国頭村
	07/26：与那原町・西原町	07/30：渡嘉敷村
	08/01：八重瀬町	08/05：久米島町
	08/07：南大東村	08/08：北大東村
	08/21：嘉手納町	08/22：北谷町
	08/26：読谷村	08/28：伊江村
	08/29：本部町・金武町	08/30：宜野座村

③利用者の負担軽減
　平成29年度から、「介護予防・日常生活支援総合事業」において、「高額介護サービス費相当事業等」の通知を行いました。今後も引き続き利用者の負担軽減に努めます。

年度	件数（件）
平成29年度	553
平成30年度	451
令和元年度	481

4.改善点・課題等

①地域支援事業運営協議会
　各委員からの意見を各種事業に反映させ、地域の実情に応じた事業展開が可能となるよう引き続き市町村支援に努めます。
②構成市町村ヒアリング
　効率的なヒアリングのため、引き続き実施方法などの改善を図ってまいります。
③利用者の負担軽減
　サービスが必要な方に対して過剰な負担がなく適正な利用に繋がるよう、引き続き利用者の負担軽減に努めてまいります。

特別会計に関する説明

　特別会計は、国・県・市町村の負担金と、第１号及び第２号被保険者の保険料を主財源とした介護給付費の介護給付サービス・介護予防給付サービス事業並びに地域支援事業等に関する会計となっており、令和元年度は、各種サービス・事業、ともに当広域連合の第7期事業計画をもとに予算措置し、業務を推進してまいりました。
　その中の、保険給付業務、地域支援事業、保険料賦課徴収収納業務の主要な施策について、項目毎に成果説明を致します。

1	保険給付業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城善則
		担当係名	給付係
		担当係長	與那覇祥一
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護（要支援）状態になった被保険者に対し、必要な介護保険給付を行うことにより、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができることを目指します。

2.事業内容

①介護サービス等給付費
介護サービスを利用した要介護被保険者に対し、介護給付を行います。

②介護予防サービス等給付費
介護予防サービスを利用した要支援被保険者に対し、予防給付を行います。

③高額介護サービス等費
被保険者が支払った利用者負担が一定の上限額を超えた際に、高額介護サービス等費を支給することで、被保険者の負担を軽減します。

④特定入所者介護サービス等費
負担限度額認定を受けた低所得の被保険者が、施設サービスや短期入所サービスを利用した際に、特定入所者介護サービス等費を支給することで、食費や居住費（滞在費）にかかる被保険者の負担を軽減します。

⑤審査支払手数料
介護保険の給付は、支払方法によって事業所の請求に基づく現物給付と被保険者の請求に基づく償還払いに区分されています。現物給付については、年間約40万件の請求がありますが、沖縄県国民健康保険団体連合会への委託により、審査・支払業務を円滑に行います。

3.事業の成果

令和元年度は第7期介護保険事業計画値を基に、直近の給付実績見込みを考慮して予算を計上しました。利用者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要なサービスの給付を行いました

（事業実績）

年度	サービス名称	給付費（円）	計画値に対する執行率（%）
平成29年度	介護サービス費等給付費	27,103,039,273	95.71
	介護予防サービス費等給付費	506,653,562	84.87
	高額介護サービス等費	784,854,279	102.42
	特定入所者介護サービス等費	1,241,035,224	140.01
	審査支払手数料	29,483,182	88.7
	合　計	29,665,065,520	96.94
平成30年度	介護サービス費等給付費	27,747,030,276	97.74
	介護予防サービス費等給付費	570,002,704	108.78
	高額介護サービス等費	827,668,869	102.77
	特定入所者介護サービス等費	1,240,843,780	93.23
	審査支払手数料	24,362,446	83.69
	合　計	30,409,908,075	97.85

次のページへ続く

1	保険給付業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城善則
		担当係名	給付係
		担当係長	與那覇祥一
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

前ページの続き

3.事業の成果

（事業実績）

年度	サービス名称	給付費（円）	計画値に対する執行率（%）
令和元年度	介護サービス費等給付費	28,615,385,300	97.23
	介護予防サービス費等給付費	627,011,780	115.34
	高額介護サービス等費	907,482,347	103.27
	特定入所者介護サービス等費	1,246,397,451	86.61
	審査支払手数料	29,434,882	98.02
	合　計	31,425,711,760	97.23

4.改善点・課題等

①介護サービス費等給付費
　令和元年度は前年度に比べて3.1%（868,355,024円）増加するなど、介護保険給付費が年々増加しています。介護予防事業に資するよう、給付費増加の要因分析に努めます。
　また、住宅改修など介護保険サービスについての周知に努めます。

②介護予防サービス費等給付費
　令和元年度は前年度に比べて10.0%（57,009,076円）増加するなど、介護保険給付費が年々増加しています。介護予防事業に資するよう、給付費増加の要因分析に努めます。
　また、住宅改修など介護保険サービスについての周知に努めます。

③高額介護サービス等費
　被保険者が高額介護サービス等費の支給を受けるためには申請が必要であり、対象者には申請勧奨を行っていますが、未申請が見受けられます。申請漏れが生じないよう、被保険者やケアマネジャーに対しての周知を強化します。

④特定入所者介護サービス等費
　低所得の被保険者が施設サービスや短期入所サービスを利用する際に申請漏れが生じないよう、負担限度額認定について、制度の周知に努めます。

2	地域支援業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真貴嗣
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

健康維持や介護予防を目的として地域の実情に応じて地域支援事業を実施しています。

2.事業内容

①介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」の2種の事業から構成されており、広域連合では平成28年度から、健康維持や介護予防を目的とした事業を、全ての構成市町村で実施しています。

②包括的支援事業

包括的支援事業は、地域のケアマネジメントを総合的に行うことを目的に、総合相談や支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを包括的に行います。広域連合では、地域包括ケアシステムの要となる市町村の「地域包括支援センターの運営」と、「社会保障充実分（A:地域ケア会議推進事業　B:生活支援体制整備事業　C:認知症総合支援事業　D:在宅医療・介護連携推進事業）から構成されており、広域連合では、利用者のニーズに応じたサービス内容となるよう、ヒアリングによる意見聴取を行い、構成市町村を支援しています。

③任意事業

オムツ等の介護用品を支給する「家族介護支援事業」、栄養改善及び見守りの為の配食サービスを行う「その他の事業」等があります。

3.事業の成果

①介護予防・日常生活支援総合事業

利用者のニーズに応じたサービス内容が提供されるように、事業実施する構成市町村を支援しています。また、ヒアリングによる意見聴取を行い、情報共有を行いました。

（事業実績）　　単位:人

年度	介護予防・生活支援サービス事業 （参加実人数）	一般介護予防事業 （参加実人数）
平成29年度	3,304	92,367
平成30年度	7,674	60,343
令和元年度	13,024	59,238

②包括的支援事業

事業実施にあたり、県及び関係機関等と連携し、構成市町村が事業を円滑に実施できるようよう情報提供等に努めました。

次のページへ続く

2	地域支援業務	担当課名	総務課
		担当課長	大城朝敏
		担当係名	企画財政係
		担当係長	当真貴嗣
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

前ページの続き

3.事業の成果

③任意事業
地域の実情に応じたサービス展開が成され、また事業の充実が図られるよう、構成市町村の支援を行いました。

単位：人

年度	任意事業 （参加実人数）
平成29年度	6,150
平成30年度	5,096
令和元年度	6,176

4.改善点・課題等

①介護予防・日常生活支援総合事業
構成市町村ヒアリングによる情報共有を行っております。社会情勢や住民ニーズは刻々と変化していくことから、事業執行においても柔軟に対応するため、一層の構成市町村との情報連携および支援強化の必要があります。
②包括的支援事業
地域のケアマネジメントの総合的な強化のため、引き続き構成市町村の支援を行っていく必要があります。
③任意事業
各種その他事業充実のため、支援を強化していく必要があります。
④その板地域支援事業全般
・各構成市町村にて事業実施に活用することを目的に、新たな取り組みとして「介護予防活動促進DVD」を制作（※）しました。
・構成市町村における地域支援事業実施の支援を目的に、地域支援事業推進員を配置することを決定しました。令和2年度より配置となります。

※新型コロナウイルス感染予防対策の影響により明繰事業となりました。

3	介護給付等費用適正化業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城善則
		担当係名	給付係・指導係
		担当係長	與那覇祥一・新垣光信
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度（5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度（3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

利用者が真に必要とする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するよう促し、不適切な給付の削減を行うことで介護保険制度の信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とします。

2.事業内容

（1）ケアプランの点検
ケアプランや介護サービス計画等を点検し、個々の利用者に適したサービスが提供されるよう、介護支援専門員に対し指導及び助言を行います。
（2）住宅改修等の点検
利用者の実態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修・福祉用具の利用を防ぐため、書類の取寄せ又は訪問による点検を行い、事業所に対し指導、助言を行います。
（3）縦覧点検・医療費との突合
介護報酬や医療と介護の給付情報を縦覧点検及び突合することにより、重複請求等の請求誤りを是正します。
（4）介護給付費通知事業
利用者に給付状況を通知し、請求内容に誤りがないか確認させ適切なサービス利用について啓発します。
（5）給付実績の活用
給付実績データを活用し、各種指標の偏りを基に事業者等を抽出し点検及び指導を行います。
（6）介護報酬明細書点検
介護報酬明細書を点検し、個々の利用者に適したサービスが提供されるよう、サービス提供事業者に対し指導及び助言を行います。

3.事業の成果

（1）ケアプランの点検

年度	事務所数	点検件数	過誤請求額（円）
平成30年度	57	152	1,416,882
令和元年度	54	108	234,150

（2）住宅改修等の点検

年度	福祉用具相談件数	住宅改修事前協議件数	住宅改修現地調査件数
平成30年度	104	975	3
令和元年度	133	1,029	3

（3）縦覧点検・医療費との突合

年度	事務所数	点検件数	過誤請求額（円）
平成30年度	2,276	26,855	1,564,651
令和元年度	9,040	35,233	1,534,832

（4）介護給付費通知事業

年度	送付件数
平成30年度	31,466
令和元年度	35,243

次のページへ続く

3	介護給付等費用適正化業務	担当課名	業務課
		担当課長	大城善則
		担当係名	給付係・指導係
		担当係長	與那覇祥一・新垣光信
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第二次）	計画期間	平成28年度～令和2年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第7期）	計画期間	平成30年度～令和2年度 （3年間）

前ページの続き

3.事業の成果

（5）給付実績の活用

年度	事務所数	点検件数	過誤請求額（円）
平成30年度	10	228	2,450
令和元年度	15	408	7,180

（6）介護報酬明細書点検

年度	事務所数	点検件数	過誤請求額（円）
平成30年度	59	158	3,776,786
令和元年度	50	120	336,600

4.改善点・課題等

（1）ケアプランの点検及び（6）介護報酬明細書点検
（1）と（6）の点検業務を別々に実施しているため、介護支援専門員及びサービス提供事業所に対し、一貫した助言及び指導が行えていない現状があります。これまでの業務方法を見直し、合同による点検業務を取り入れることで、より効果的な事業推進に努めます。

（2）住宅改修等の点検
住宅改修事業者により専門的知識・スキルのバラツキが大きいため、広域連合の受領委任払い登録業者に対し、研修会を行います。また、福祉用具購入について、訪問調査を実施します。

（4）保険料賦課徴収収納業務

①　保険料収納状況

【　科目別保険料調定額等　】　　単位：円

年　度	科　目	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収納率
平成29年度	現 年 度分特別徴収保険料	5,477,085,569	5,477,085,569	0	0	100.00%
	現 年 度分普通徴収保険料	882,042,352	692,993,510	189,048,842	0	78.57%
	滞納繰越分普通徴収保険料	360,705,211	45,292,545	177,379,527	138,033,139	12.56%
	合　計	6,719,833,132	6,215,371,624	366,428,369	138,033,139	92.49%
平成30年度	現 年 度分特別徴収保険料	6,378,402,577	6,378,402,577	0	0	100.00%
	現 年 度分普通徴収保険料	944,692,670	756,865,738	187,826,932	0	80.12%
	滞納繰越分普通徴収保険料	366,428,369	39,775,474	182,556,360	144,096,535	10.85%
	合　計	7,689,523,616	7,175,043,789	370,383,292	144,096,535	93.31%
令和元年度	現 年 度分特別徴収保険料	6,459,908,551	6,459,908,551	0	0	100.00%
	現 年 度分普通徴収保険料	937,917,126	740,572,913	197,344,213	0	78.96%
	滞納繰越分普通徴収保険料	370,383,292	44,846,798	180,449,752	145,086,742	12.11%
	合　計	7,768,208,969	7,245,328,262	377,793,965	145,086,742	93.27%

②　平成31年度（令和元年度）の調定額、収入額は前年度（平成30年度）に比較して増加していますが、収納率は93.31％から92.27％へ1.04％ほど若干低下しました。
滞納繰越分保険料の収入額、徴収率が向上した分、現年度分普通徴収保険料が低下したのが主な要因と考えられます。
ただし、全体的な状況としては平成29年度に近く、徐々に徴収率が向上していると考えられます。

③　今後の課題としては、現年度分普通徴収保険料と滞納繰越分普通徴収保険料のどちらも徴収率を向上させていくこと、そのために必要な対策を検討、実施していくことと考えています。

沖縄県介護保険広域連合